



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 理研ビタミン株式会社

コード番号 4526 URL <http://www.rikenvitamin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 堺 美保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 堀井 滋

TEL 03-5275-5111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	77,912	1.8	5,594	15.2	5,711	15.3	1,123	△56.5
22年3月期	76,550	△3.0	4,854	69.9	4,953	85.9	2,584	71.2

(注) 包括利益 23年3月期 △193百万円 (—%) 22年3月期 3,817百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	49.58	—	2.0	6.9	7.2
22年3月期	112.48	—	4.6	6.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	82,449	55,140	66.5	2,419.10
22年3月期	84,063	56,272	66.5	2,466.01

(参考) 自己資本 23年3月期 54,817百万円 22年3月期 55,881百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,840	△2,880	△220	16,866
22年3月期	6,029	△1,730	△2,521	13,303

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	16.50	—	19.50	36.00	815	32.0	1.5
23年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	815	72.6	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期及び期末の配当につきましては未定であり、業績予想の開示が可能となった時点で開示いたします。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であるため未定とし、記載していません。なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	23,652,550 株	22年3月期	23,652,550 株
② 期末自己株式数	23年3月期	992,213 株	22年3月期	991,900 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	22,660,492 株	22年3月期	22,976,443 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
23年3月期	77,912	5,594	5,711	1,123
22年3月期	76,550	4,854	4,953	2,584
増減額	1,362	739	757	△1,460
増減率 (%)	1.8	15.2	15.3	△56.5

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の世界経済は、新興国の好景気を背景に緩やかな回復を続けましたが、日本経済は、個人所得・雇用情勢の停滞や為替円高等をうけ回復への足取りが依然として重いなかで、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きに不透明感が強まりました。

当社グループへの震災による影響につきましては、従業員全員の無事を確認できましたが、被災地域である宮城県及び岩手県に製造拠点を構える子会社の理研食品(株)において、たな卸資産及び建物・機械装置等の固定資産に甚大な損害を被ったことなどから、「災害による損失」として17億51百万円を特別損失に計上しております。

このように、年度末に発生した震災により状況は一変しましたが、当社グループは一年を通じて中期経営計画に掲げた各種目標の達成に向けて邁進してまいりました。

売上高につきましては、国内事業では、市販ドレッシングなどの不振に加え、中期経営計画における「グループ内の事業再編」の一環として家庭用「生食めかぶ」と「加糖餡（あん）」の製造及び販売を終了するなど低収益事業の整理を継続したことから、売上が前期を下回りました。一方海外事業では、グローバルワイドでのさらなる事業展開を加速するなかで、新興国向けの販売好調に加え欧米各国向けの売上が回復したことから、売上が前期を上回りました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は779億12百万円（前期比13億62百万円、1.8%増）となりました。

利益面につきましては、天然油脂・水産物等海外生産拠点における原材料比率が上昇したものの、低収益事業の整理に伴う利益率の改善、コストリダクションの継続的な推進及び販売促進費を中心とした経費の抑制により前期を上回る営業利益率を確保した結果、営業利益は55億94百万円（前期比7億39百万円、15.2%増）、経常利益は57億11百万円（前期比7億57百万円、15.3%増）となりました。

当期純利益は、特別損失にて、災害による損失17億51百万円の他、当社及び国内子会社で発生いたしました取り扱い商品の自主回収に伴う関連費用12億14百万円などを計上いたしました結果、前期から14億60百万円（56.5%）減少した11億23百万円となり、大幅な減益を余儀無くされました。

## (セグメント別の状況)

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	通期		増減額	増減率	通期		増減額
	22年 3月期 (百万円)	23年 3月期 (百万円)			22年 3月期 (百万円)	23年 3月期 (百万円)	
国内食品事業	58,448	56,025	△2,423	△4.1	4,187	4,689	501
国内化成品その他事業	6,219	6,139	△79	△1.3	487	739	251
海外事業	12,622	16,403	3,780	30.0	427	426	△1
セグメント売上高 計	77,290	78,568	1,277	1.7	5,102	5,855	752
調整額（消去）	△740	△656	84	—	△247	△260	△12
連結	76,550	77,912	1,362	1.8	4,854	5,594	739

## (セグメント売上高の内訳)

	22年3月期		23年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
家庭用食品	16,648	21.5	14,855	18.9	△1,793	△10.8
業務用食品	22,523	29.1	21,721	27.6	△801	△3.6
加工食品用原料	19,277	25.0	19,448	24.8	171	0.9
国内食品事業計	58,448	75.6	56,025	71.3	△2,423	△4.1
国内化成品その他事業	6,219	8.1	6,139	7.8	△79	△1.3
海外事業	12,622	16.3	16,403	20.9	3,780	30.0
合計	77,290	100.0	78,568	100.0	1,277	1.7

## 国内食品事業

『家庭用食品』では、ドレッシング類は、異常気象や野菜価格の高騰など厳しい市場環境のなかで、新商品として「くせになるうま塩」と「セレクトィこく仕立て青じそ」の投入により売上回復を図りましたが、主力商品である「青じそ」の落ち込みを食い止められず、売上が前期を下回りました。またわかめ関連商品は、「ふえるわかめ(乾燥わかめ)」が平成22年7月に実施いたしました鳴門産わかめの自主回収の影響により第2四半期以降の売上が落ち込んだこと、また「グループ内の事業再編」の一環として「生食めかぶ」の販売を平成22年9月にて終了したことにより、売上が前期を下回りました。

この結果、家庭用食品全体の売上高は148億55百万円(前期比17億93百万円、10.8%減)となりました。

『業務用食品』では、デフレが長期化するなかで外食産業の市場規模は年々減少を続けており、低価格業態の進出など市況はさらに厳しさを増しております。そのなかでドレッシング類は、平成22年2月に発売した「韓国ナムル」が取り扱い件数を着実に伸ばし実績に貢献しましたが、主力商品である「香り胡麻」等の苦戦により、売上が前期を下回りました。エキス・調味料関係は、米国子会社のGUYMON EXTRACTS INC.で製造する「冷凍がらスープ」や全国に波及するつけ麺ブームの追い風をうけた「中華風スープ」など、積極的な提案活動のなかで伸長した製品もありましたが、「液体調味料」や「即席麺用スープ」の不振が続き、売上が前期を下回りました。またわかめ関連商品は、『家庭用食品』と同様に自主回収の影響をうけた「乾燥わかめ」の売上が一時減少しましたが、早期に事態の収束が図れたためその影響は軽微となりました。一方、改良剤関係は、各ユーザーの抱える問題解決・提案型の営業活動が奏効し、麺用改良剤などの「加工油脂製品」が伸長したことから、売上が前期を上回りました。

この結果、業務用食品全体の売上高は217億21百万円(前期比8億1百万円、3.6%減)となりました。

『加工食品用原料』では、改良剤関係は、重点商品の育成と拡販を継続するなかで各ユーザーへのきめ細やかな対応により関係強化が図られ、製菓用やパン用などの「加工油脂製品」や「静菌用乳化剤」が伸長したことから、売上が前期を上回りました。また国内子会社の栄研商事(株)が販売する梅関連商品は、既存ユーザー向けの好調に加え新規ユーザーを獲得するなど順調に推移し、売上が前期を上回りました。一方、「加糖餡(あん)」につきましては、「グループ内の事業再編」の一環として国内販売を平成23年1月にて終了したことにより、売上が前期を下回りました。

この結果、加工食品用原料全体の売上高は194億48百万円(前期比1億71百万円、0.9%増)となりました。

これらの結果、国内食品事業の売上高は560億25百万円(前期比24億23百万円、4.1%減)となりました。営業利益は、低収益事業の整理に伴う利益率の改善や工場経費・販売管理費の抑制により売上高の減少分をカバーした結果、46億89百万円(前期比5億1百万円増)となりました。

## 国内化成品その他事業

『化成品』では、デジタル家電・自動車業界が上半期にかけて回復傾向を示していたものの、政府の景気浮揚策の一部終了に伴い下半期には生産調整を行うなど下降局面に入りましたが、同業界向けの添加剤については、上半期の既存ユーザーにおける実績の上乗せに加え積極的な拡販活動の展開により新規需要を開拓したことで、売上が前期を上回りました。また主力製品である「オレフィン用添加剤」は、食品ラップ用(防曇剤)の不調も、農業フィルム用(防曇剤)と工業フィルム用(帯電防止剤)が大幅に伸長したことから、売上が前期を上回りました。

『その他』の事業では、「グループ内の事業再編」の一環として、国内子会社の(株)健正堂による「電子精密部品関係」の製造及び販売を前連結会計年度にて終了したことから、売上が前期を下回りました。

これらの結果、国内化成品その他事業の売上高は61億39百万円（前期比79百万円、1.3%減）となりました。営業利益は、販売管理費の抑制に加え㈱健正堂が「オレフィン用添加剤」製造会社への業態変更により黒字に転じたことから、7億39百万円（前期比2億51百万円増）となりました。

#### 海外事業

改良剤につきましては、生産面では、製品の供給元である海外子会社のRIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. において生産能力の増強工事を実施し、販売面では、成長市場でのシェア拡大と販売力の強化に向けて拡大成長が見込めるインドに駐在員事務所を開設するなど、生産・販売の両面からグローバルワイドでのさらなる事業展開にスピードをあげて取り組んでおります。そのなかで前上半期の大幅な景気後退の影響を受けた落ち込みから、新興国向けの販売好調と欧米向けの売上が回復した結果、海外に5拠点を構える販売子会社（アメリカ・ドイツ・シンガポール・台湾・中国）全てで売上が前期を上回りました。また中国子会社の青島福生食品有限公司で取り扱う水産加工品につきましても、欧州向けの出荷が大幅に増加いたしました。

これらの結果、海外事業の売上高は164億3百万円（前期比37億80百万円、30.0%増）となりました。営業利益は、改良剤製品に使用する天然油脂や水産物等の原料価格の上昇に加え欧米地域における輸送コストなどの販売管理費が増加した結果、4億26百万円（前期比1百万円減）となりました。

#### （次期の見通し）

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により甚大な損害を被った「海藻事業」及び「ドレッシング事業」の復旧・復興に向け当社グループの総力を挙げて取り組んでおりますが、現時点では合理的な前提に基づく業績の算定が困難であるため、未定といたしました。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は824億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億13百万円減少しました。主な増加は現金及び預金39億34百万円であり、主な減少はたな卸資産17億39百万円、有形固定資産21億70百万円、投資有価証券8億9百万円であります。

負債は273億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億81百万円減少しました。主な減少は繰延税金負債（保有株式の時価評価によるもの）6億4百万円であります。

純資産は551億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億31百万円減少しました。主な減少はその他有価証券評価差額金7億68百万円、為替換算調整勘定5億36百万円であります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は168億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億63百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは68億40百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益29億36百万円、減価償却費32億50百万円、災害損失17億51百万円であり、主な減少は投資有価証券売却益7億79百万円、法人税等の支払21億52百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは28億80百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得27億69百万円、投資有価証券の取得12億69百万円及び投資有価証券の売却15億49百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億20百万円の支出となりました。主な内訳は短期借入金の増加7億39百万円、配当金の支払8億48百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	64.2	67.1	69.1	66.5	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.9	87.3	70.8	67.4	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	142.9	194.1	179.1	157.4	139.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.1	9.6	13.5	15.5	20.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸張に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%以上を目標として実施してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、中間配当と同じく1株につき18円とさせていただきます。期末配当を実施いたしますと、中間配当を含めました年間配当は1株につき36円となります。

また、次期の配当につきましては、東日本大震災による当社業績に及ぼす影響を勘案したうえで決定したく存じまますので、現時点では未定とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成23年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①安全性のリスクについて

当社グループは、世界的に認められた品質管理システム（ISO、HACCP等）に従って各種製品を製造するとともに、原材料から商品・製品に至る自主検査体制やトレーサビリティシステムを構築するなど、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える事態の発生により、大規模な商品・製品の回収や多額の製造物責任賠償が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### ②原材料の調達リスクについて

当社グループで使用する天然物を中心とする原材料は、国内外から幅広く調達しておりますが、市況の急激な変動、原産地における天候、需給バランス、社会情勢などの変化や自然災害の発生により、安定的な価格や品質及び十分な調達量を確保出来なくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### ③為替変動のリスクについて

当社グループは、海外への事業展開を進めるうえで、輸出入取引をしておりますが、外貨建取引については為替レートの変動の影響を受けることとなります。このため、為替変動に対するリスクを軽減する目的として、為替予約取引等を行い、リスクヘッジしておりますが、急激な為替変動があった場合には当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ④知的財産権のリスクについて

当社グループの生産する自社製品は、知的財産権による保護を進めております。また当社グループが保有する知的財産権は、厳密な管理のもと、第三者の状況にも常に注意しております。

しかしながら、第三者の類似製品の発売等により自社製品のブランド価値が低下したり、あるいは将来において第三者の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑤情報、管理システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について、適切なシステム管理体制を取り運営しております。また重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑥自然災害等のリスクについて

当社グループは、国内外に多数の製造拠点を有しておりますが、当該地域において、大規模な地震や風水害等の自然災害の発生により製造設備に重大な被害をうけた場合や、新型インフルエンザ等の生命・健康に重大な影響を及ぼす感染性疾病が流行拡大して人員確保が困難になった場合には、操業停止に伴う製造能力の低下と売上高の減少、設備修復費用の発生などにより、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」という経営理念のもと、創業以来一貫して天然物の有効利用を基本方針に、独自の技術力・開発力を通して食品・化成品・ビタミンの分野において多彩な製品を創り出し、日本のみならず世界各地にお届けしてまいりました。

グローバル化が急速に進み、国内外の経営環境が大きく変化する中で世界的な大競争時代を乗り切るため、今後においても、グループ各社との緊密な連携下、付加価値型の収益基盤の強化を継続して推し進めるとともに、事業環境・経済情勢の変化に応じた機動的な意思決定を行うことにより、スピード感のある経営を目指してまいります。

さらには、法令および倫理遵守の実践により、社会の信頼に応える公正で透明性の高いコンプライアンス経営体制を強化してまいります。

先行き不透明かつ不安定な時代にあっても、基本方針を堅持し、「信頼に足りうるおいしさと安全な製品づくり」を通して社会に貢献するとともに、持続的な成長が可能な強い企業体質を構築し、価値創造企業を目指して不断の努力を続けてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年4月から平成24年3月までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成24年3月期において、連結売上高850億円・営業利益51億円を達成することを目標としてまいりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、当社グループのコア（中核）事業と位置付ける『海藻事業』及び『ドレッシング事業』の一部製造拠点が操業停止の状態にあることから、上記目標につきましては、平成24年3月期の業績予想として開示が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画（平成21年4月から平成24年3月までの3年間を対象）において当社グループが策定し、鋭意実行中の基本方針・基本戦略・事業戦略は、次のとおりであります。

#### [基本方針]

1. グループ経営の推進により、事業基盤を強化し、グローバルなフィールドでの成長を図り、さらなる企業価値向上を目指す。
2. 独自技術の活用と、事業の選択と集中を徹底し、高付加価値製品の追求により、企業体質の強化を目指す。
3. コンプライアンス精神を重視した事業活動のもと、安全な製品を提供する環境重視の経営により、社会に信頼される企業を目指す。

#### [基本戦略]

##### <1> 開発

- ①新規需要創造に結びつく用途開発とその提案
- ②新市場創出に繋がる独自性豊かな新商品開発と新技術開発

##### <2> 生産

- ①安全で適正コストの製品を安定して供給する生産体制のさらなる高度化
- ②事業の成長戦略に対応した生産体制の構築（生産拠点強化と再編成）

##### <3> 営業

顧客満足度の向上を志向した科学的戦略的営業行動の一層の推進

##### <4> 国際

将来を見据えたグローバルワイドでの事業展開の一層の推進

##### <5> 管理

時代の要請に応えるガバナンス体制の一層の充実

#### [事業戦略]

##### <1> コア事業の強化と確実な成長の実現

国内および海外市場戦略の明確化と事業推進計画の実現

##### <2> グループ内の事業再編

- ①成長分野での事業拡大
- ②収益改善を要する分野への適切な対応

##### <3> アライアンス・パートナーとの事業推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループのコア（中核）事業と位置付ける『海藻事業』及び『ドレッシング事業』につきましては、東日本大震災により損害を被った製造拠点の復旧・復興を経営上の最優先課題とし、早期の事業再開に向けグループの総力を挙げて取り組んでいきます。

当社グループといたしましては、この復旧・復興を単なる事業活動の再開として捉えるのではなく、安全で適正コストの製品を安定して供給する生産体制の追求に繋がるとともに、「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」という経営理念に立ち返り、両事業を通じて被災地域における経済復興の一助となれるように、誠心誠意取り組んでまいります。

一方、『改良剤事業』『天然エキス調味料事業』及び『健康食品事業』につきましては、中期経営計画に掲げた「事業戦略」を強力に推進することで、事業基盤のより一層の強化を図ってまいります。

特に、成長分野である『改良剤事業』につきましては、新興市場における潜在需要の調査を推進することで販売エリアのさらなる拡大に繋がっていくとともに、化成品用改良剤の海外市場への本格展開に向けて生産・販売・開発の各側面から経営資源を投入することにより、改良剤分野における当社グループの確固たる地位を築いてまいり所存であります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,379	17,313
受取手形及び売掛金	17,990	17,579
有価証券	813	814
商品及び製品	5,879	4,642
仕掛品	3,043	2,977
原材料及び貯蔵品	5,337	4,900
繰延税金資産	886	768
その他	1,446	1,059
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	48,765	50,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,435	10,494
機械装置及び運搬具（純額）	8,030	6,519
工具、器具及び備品（純額）	649	649
土地	2,575	2,563
建設仮勘定	554	848
有形固定資産合計	23,245	21,075
無形固定資産		
ソフトウェア	186	161
その他	661	584
無形固定資産合計	847	746
投資その他の資産		
投資有価証券	9,860	9,050
長期貸付金	64	58
繰延税金資産	89	368
その他	1,211	1,116
貸倒引当金	△20	△16
投資その他の資産合計	11,204	10,577
固定資産合計	35,297	32,398
資産合計	84,063	82,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,922	8,152
短期借入金	7,509	7,833
未払費用	3,325	3,181
未払法人税等	1,304	1,154
賞与引当金	770	800
役員賞与引当金	28	24
その他	2,010	1,795
流動負債合計	22,872	22,943
固定負債		
長期借入金	959	716
繰延税金負債	1,620	1,015
退職給付引当金	1,106	1,148
その他	1,232	1,484
固定負債合計	4,918	4,366
負債合計	27,790	27,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	51,442	51,715
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	53,868	54,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,852	2,083
繰延ヘッジ損益	15	△16
為替換算調整勘定	△854	△1,391
その他の包括利益累計額合計	2,013	676
少数株主持分	391	323
純資産合計	56,272	55,140
負債純資産合計	84,063	82,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	76,550	77,912
売上原価	52,897	54,057
売上総利益	23,653	23,855
販売費及び一般管理費	18,798	18,260
営業利益	4,854	5,594
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	263	268
受取賃貸料	46	45
その他	160	157
営業外収益合計	514	512
営業外費用		
支払利息	358	314
その他	56	81
営業外費用合計	415	395
経常利益	4,953	5,711
特別利益		
固定資産売却益	33	1
投資有価証券売却益	29	779
補助金収入	73	—
その他	—	75
特別利益合計	136	856
特別損失		
固定資産売却損	88	64
固定資産除却損	190	80
たな卸資産処分損	69	—
投資有価証券評価損	80	13
自主回収関連費用	—	1,214
減損損失	323	243
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	261
災害による損失	—	1,751
その他	44	1
特別損失合計	797	3,630
税金等調整前当期純利益	4,292	2,936
法人税、住民税及び事業税	1,903	2,009
法人税等調整額	△184	△236
法人税等合計	1,718	1,773
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,163
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	39
当期純利益	2,584	1,123

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△768
繰延ヘッジ損益	—	△33
為替換算調整勘定	—	△554
その他の包括利益合計	—	※2 △1,356
包括利益	—	※1 △193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△213
少数株主に係る包括利益	—	19

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,537	2,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,537	2,537
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,466	2,466
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,466	2,466
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	49,668	51,442
当期変動額		
剰余金の配当	△810	△849
当期純利益	2,584	1,123
当期変動額合計	1,773	273
当期末残高	51,442	51,715
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△67	△2,578
当期変動額		
自己株式の取得	△2,510	△0
当期変動額合計	△2,510	△0
当期末残高	△2,578	△2,578
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	54,605	53,868
当期変動額		
剰余金の配当	△810	△849
当期純利益	2,584	1,123
自己株式の取得	△2,510	△0
当期変動額合計	△736	273
当期末残高	53,868	54,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,911	2,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940	△768
当期変動額合計	940	△768
当期末残高	2,852	2,083
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△32
当期変動額合計	26	△32
当期末残高	15	△16
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,110	△854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△536
当期変動額合計	255	△536
当期末残高	△854	△1,391
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	789	2,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,223	△1,336
当期変動額合計	1,223	△1,336
当期末残高	2,013	676
少数株主持分		
前期末残高	381	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△67
当期変動額合計	9	△67
当期末残高	391	323
純資産合計		
前期末残高	55,776	56,272
当期変動額		
剰余金の配当	△810	△849
当期純利益	2,584	1,123
自己株式の取得	△2,510	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,232	△1,404
当期変動額合計	496	△1,131
当期末残高	56,272	55,140

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,292	2,936
減価償却費	3,412	3,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	261
減損損失	323	243
固定資産除却損	156	80
たな卸資産処分損	69	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	80	13
災害損失	—	1,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	379	41
受取利息及び受取配当金	△307	△308
支払利息	358	314
為替差損益 (△は益)	0	48
有形固定資産売却損益 (△は益)	48	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△779
売上債権の増減額 (△は増加)	△196	△22
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,233	568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86	637
その他	△32	△82
小計	7,288	9,032
利息及び配当金の受取額	312	288
利息の支払額	△389	△327
法人税等の支払額	△1,182	△2,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,029	6,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,122	△2,769
有形固定資産の売却による収入	100	37
無形固定資産の取得による支出	△101	△61
投資有価証券の取得による支出	△829	△1,269
投資有価証券の売却による収入	1,015	1,549
投資有価証券の償還による収入	500	—
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	8	8
その他	△300	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,730	△2,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,088	739
長期借入れによる収入	174	376
長期借入金の返済による支出	△419	△431
配当金の支払額	△810	△848
自己株式の取得による支出	△2,510	△0
その他	△43	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,521	△220
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,816	3,563
現金及び現金同等物の期首残高	11,486	13,303
現金及び現金同等物の期末残高	13,303	16,866

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理研食品(株)</li> <li>・ (株)健正堂</li> <li>・ 栄研商事(株)</li> <li>・ サニー包装(株)</li> <li>・ 進和食品(株)</li> <li>・ RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.</li> <li>・ RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD</li> <li>・ RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH</li> <li>・ RIKEN VITAMIN USA INC.</li> <li>・ GUYMON EXTRACTS INC.</li> <li>・ 天津理研維他食品有限公司</li> <li>・ 青島福生食品有限公司</li> <li>・ 大連理研瑪魯哈食品有限公司</li> <li>・ 理研食品 (大連) 有限公司</li> <li>・ 理研維他精化食品工業 (上海) 有限公司</li> <li>・ 理研維他亜細亜股份有限公司</li> </ul> <p>なお、大連西山理研食品有限公司は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社</p> <p>新研産業(株)、他 1 社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理研食品(株)</li> <li>・ (株)健正堂</li> <li>・ 栄研商事(株)</li> <li>・ サニー包装(株)</li> <li>・ 進和食品(株)</li> <li>・ RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.</li> <li>・ RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD</li> <li>・ RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH</li> <li>・ RIKEN VITAMIN USA INC.</li> <li>・ GUYMON EXTRACTS INC.</li> <li>・ 天津理研維他食品有限公司</li> <li>・ 青島福生食品有限公司</li> <li>・ 大連理研海藻食品有限公司</li> <li>・ 理研食品 (大連) 有限公司</li> <li>・ 理研維他精化食品工業 (上海) 有限公司</li> <li>・ 理研維他亜細亜股份有限公司</li> </ul> <p>なお、大連理研海藻食品有限公司は、当連結会計年度に大連理研瑪魯哈食品有限公司から社名を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用非連結子会社……新研産業(株)、他 1 社</p> <p>持分法非適用関連会社……大連宏晟水産有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>進和食品(株)</td> <td>2 月末日</td> </tr> <tr> <td>GUYMON EXTRACTS INC.</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>天津理研維他食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>青島福生食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>大連理研瑪魯哈食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>理研食品(大連)有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>理研維他精化食品工業(上海)有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	進和食品(株)	2 月末日	GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日	天津理研維他食品有限公司	12 月末日	青島福生食品有限公司	12 月末日	大連理研瑪魯哈食品有限公司	12 月末日	理研食品(大連)有限公司	12 月末日	理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12 月末日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>進和食品(株)</td> <td>2 月末日</td> </tr> <tr> <td>GUYMON EXTRACTS INC.</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>天津理研維他食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>青島福生食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>大連理研海藻食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>理研食品(大連)有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>理研維他精化食品工業(上海)有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	進和食品(株)	2 月末日	GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日	天津理研維他食品有限公司	12 月末日	青島福生食品有限公司	12 月末日	大連理研海藻食品有限公司	12 月末日	理研食品(大連)有限公司	12 月末日	理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12 月末日
進和食品(株)	2 月末日																													
GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日																													
天津理研維他食品有限公司	12 月末日																													
青島福生食品有限公司	12 月末日																													
大連理研瑪魯哈食品有限公司	12 月末日																													
理研食品(大連)有限公司	12 月末日																													
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12 月末日																													
進和食品(株)	2 月末日																													
GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日																													
天津理研維他食品有限公司	12 月末日																													
青島福生食品有限公司	12 月末日																													
大連理研海藻食品有限公司	12 月末日																													
理研食品(大連)有限公司	12 月末日																													
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12 月末日																													
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産              主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>ロ デリバティブ              同左</p> <p>ハ たな卸資産              同左</p>																												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          当社及び国内連結子会社          建物(建物付属設備は除く)          ①平成10年3月31日以前に取得したもの              旧定率法          ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの              旧定額法          ③平成19年4月1日以降に取得したもの              定額法</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）              同左</p>																												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法</p> <p>在外連結子会社 定額法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しており ます。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあて るため、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてる ため、支給見込額に基づき計上して おります。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p> <p>但し、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・同左</p> <p>ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	ホ その他 リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。	ホ その他 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等（5年）において均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	但し、金額の重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等（5年）において均等償却を行っております。 但し、金額の重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円、税金等調整前当期純利益は273百万円減少しております。</p>

## (8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,807百万円
少数株主に係る包括利益	9
計	3,817

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	940百万円
繰延ヘッジ損益	30
為替換算調整勘定	272
計	1,244

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	ビタミン・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,657	6,392	5,499	76,550	—	76,550
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,657	6,392	5,499	76,550	—	76,550
営業費用	60,318	5,965	5,411	71,695	—	71,695
営業利益	4,339	427	87	4,854	—	4,854
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	51,478	5,843	3,737	61,059	23,003	84,063
減価償却費	2,809	399	239	3,448	—	3,448
減損損失	135	40	11	186	137	323
資本的支出	2,101	619	170	2,891	—	2,891

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	事業内容	主な製品群
食品事業	家庭用食品	ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料
	業務用食品	わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類
	加工食品用原料	エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工品
	食品用改良剤	食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素
化成品事業	化成品	工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤
ビタミン・ その他事業	ビタミン類	医薬・化粧品用ビタミン、食品用ビタミン、工業用薬品、飼料添加物
	精密部品 その他	電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,003百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

4. 減価償却費にはのれんの償却額36百万円が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,649	8,889	3,011	76,550	—	76,550
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	927	4,466	597	5,992	(5,992)	—
計	65,577	13,356	3,609	82,542	(5,992)	76,550
営業費用	61,568	12,729	3,492	77,790	(6,095)	71,695
営業利益	4,008	626	117	4,752	102	4,854
II 資産	42,500	16,768	1,789	61,059	23,003	84,063

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジヤ……中国、マレーシア、シンガポール、台湾

その他……ドイツ、米国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,003百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧米	アジアその他	計
I 海外売上高 (百万円)	5,504	5,331	10,835
II 連結売上高 (百万円)			76,550
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.2	7.0	14.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧米………米国、ヨーロッパ諸国

アジアその他………中国、韓国、台湾、東南アジア諸国、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	58,429	6,219	11,901	76,550	—	76,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	—	721	740	△740	—
計	58,448	6,219	12,622	77,290	△740	76,550
セグメント利益	4,187	487	427	5,102	△247	4,854
セグメント資産	41,511	4,198	15,632	61,342	22,720	84,063
その他の項目						
減価償却費	2,351	235	825	3,412	—	3,412
減損損失(注) 3	—	11	175	186	137	323
のれんの償却額	36	—	—	36	—	36
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,634	582	674	2,891	—	2,891

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△322百万円、棚卸資産の調整額73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額22,720百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）21,155百万円及び報告セグメントに帰属しない固定資産1,015百万円、繰延税金資産749百万円、棚卸資産の調整額△199百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減損損失の調整額137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である新潟県北蒲原郡の遊休土地の減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,007	6,139	15,765	77,912	—	77,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	638	656	△656	—
計	56,025	6,139	16,403	78,568	△656	77,912
セグメント利益	4,689	739	426	5,855	△260	5,594
セグメント資産	37,967	3,945	16,465	58,377	24,071	82,449
その他の項目						
減価償却費	2,226	299	701	3,227	—	3,227
減損損失	243	—	—	243	—	243
のれんの償却額	36	—	—	36	6	42
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,921	227	795	2,943	—	2,943

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△301百万円、棚卸資産の調整額46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額24,071百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）22,523百万円及び報告セグメントに帰属しない固定資産1,015百万円、繰延税金資産702百万円、棚卸資産の調整額△169百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,466円01銭	1株当たり純資産額	2,419円10銭
1株当たり当期純利益金額	112円48銭	1株当たり当期純利益金額	49円58銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,584	1,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,584	1,123
普通株式の期中平均株式数(株)	22,976,443	22,660,492

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。